

## 令和7年度 第3回 いちき串木野市行政改革推進委員会 議事録

- 日 時：令和7年2月2日（月）13:30～14:50
- 場 所：いちき串木野市役所 串木野庁舎三階 第一委員会室
- 出席者：委 員：上野ひろみ、上野誠、上山将司、小原文子、上荒磯光司、久木山純広、  
住廣和信、立石長男、堤信行、羽根田正、満薗健士郎、吉田博紀、和田雅子  
事務局（総務課）：長畠課長、福丸課長補佐、松田係長、室之園主事  
(財政課)：神薗課長、中間課長補佐、岡元主幹
- 欠席者：委 員：本坊徹郎

### 【会次第】

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 協議
  - (1) 中期財政見通しについて
  - (2) その他
- 4 閉会

### 【資料】

中期財政見通し（令和8年度～令和12年度）

●主たる協議内容

(1) 第2期公共施設等総合管理計画（案）について

事務局	(資料1により説明)
委員	都市計画を行った際に生じる余裕地について有効活用はできないか。
事務局	隣の土地を購入される際に一緒に購入をお願いしているが、形も悪く、なかなか難しいところである。また市の土地であるため安くで売り払うことも難しい。
委員	市の広報に麓の土地が掲載されていたが、家を購入するときは70坪程度必要である。何か有効に活用してもらいたいと考える。
事務局	麓の土地を1月20日の広報に掲載し、公売するところである。いったんは全ての土地を出したうえで、残りの土地については改めて検討したい。
委員	令和7年度については長崎鼻整備や中学校の統合等あるが、串木野駅東側再開発などについては見通しには含めていないのか。
事務局	先の見通しの立たない事業については計上していないが、ある程度具体化した時点で、補助や起債の活用ややるやらないも含めて検討を行うこととしている。
委員	起債全体に占める交付税措置率の高い起債の割合について教えてもらいたい。
事務局	市債残高が156億800万円あって、通常債が112億8,100万円ほどであり、そのうち7割交付税措置されるものが56億7,000万ほどである。
委員	長崎鼻の公園整備についてはリースで実施するのか。
事務局	長崎鼻の公園整備についてはリースではなく、事業費を支払っている。令和7年度と8年度の見通しにも計上している。半分が補助、半分が過疎対策事業債により行うものである。
委員	人口減対策についてと、定年延長等ある中での職員数についての考え方について伺いたい。
事務局	保育料・学校給食費・医療費の3つの無償化を実施しており、過疎対策事業債とふるさと寄附金基金を財源としている。3つの無償化は令和6年度から実施しているが、徐々に効果が表れてきており、当面継続することで考えている。
事務局	前回の推進委員会で定年管理計画について協議いただいたが、定年延長がある中で、年齢の平準化を念頭に毎年一定の採用は確保することとしている。
委員	ふるさと納税の一般財源化について耳にするが、将来に備えるべきではないか。
事務局	ふるさと納税が一般財源化されると交付税が減ることが懸念される。当初一般財源化はしないという方針であったが、現状ふるさと納税に依存するところも大きい状況である。財産の有効活用や使用料・手数料の見直しも検討していかないといけないと考える。
委員	ふるさと納税の寄附額の状況はどうか。
事務局	6年度より少し多く18億円程度である。
委員	消費税廃止の議論があるが、そうなった場合にどこに影響があるか。
事務局	10ページの譲与税・交付金のうち、地方消費税交付金に影響があるものと考える。また交付税にも影響があると考える。
委員	基金について過去5年間で約30億円増え、今後5年間で10億円減っているが、基金残高の目安はあるのか。

事務局	6ページの基金残高で、6年度末が85億円ほどである。財政調整基金については標準財政規模の2割を目安にしており、本市の標準財政規模が91億7,000万円、その2割が18億3,400万円である。令和7年度末で18億5,000万円の基金残高を見込んでおり、ほぼ2割である。市債管理基金については合併合併特例債、過疎対策事業債、緊急防災減災事業債の3割を目安に積立てを考えおり、現在4割ほど積み立てているところである。
-----	---

(2) その他

特に委員より質疑なし

事務局より今後の予定の説明